

グローバルESGバランスファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

年2回決算型 / 隔月分配型

愛称: **ブルー・アース**

追加型投信 / 内外 / 資産複合



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



とうほう証券

商号: とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会: 日本証券業協会

野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界的にESGへの注目が集まっています

温暖化や水不足などの環境問題、人権問題や差別などの社会問題、など
人類はさまざまな課題に直面しています

こうした中、2006年のPRI(国連責任投資原則)発足を機に
世界的にESG*への社会の注目が集まっています

ESGに配慮する企業は、社会からの評価も高く
持続的な成長が期待できます

人類が直面する課題の解決と、持続的な資産成長の実現を目指す
「ESG投資」は、今後も拡大していくと考えられます

※ESGとは、環境(Environment)、社会(Society)、企業統治(Corporate Governance)の総称です。

世界のESG投資残高 >>



18
兆米ドル

2014年

23
兆米ドル

2016年

31
兆米ドル

2018年

2006年
PRI(国連責任投資原則)発足

2015年
SDGs(持続可能な
開発目標)の策定

2017年
世界最大の年金基金であるGPIF
(年金積立金管理運用独立行政法人)
が1兆円規模のESG投資を開始

(出所)「Global Sustainable Investment Review 2016/2018」など
各種資料より野村アセットマネジメント作成

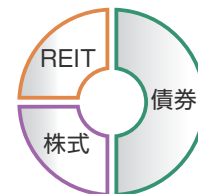
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ファンドのポイント」

ESGの観点を考慮して、債券、株式、REITの3資産に分散投資します。

各資産への投資はマザーファンドを通じて行ない、投資比率は、債券50%、株式25%、REIT25%を基本とします。債券は先進国の企業が発行する米ドル建ての社債等と米ドル建ての新興国債等に、株式は世界各国の小型成長加速企業に、REITは世界各国の成長力の高いREITに投資します。

*各マザーファンドについては、11ページの「ファンドの特色」をご参照ください。



債券部分は野村アセットマネジメントが、株式とREIT部分はACIが運用します。

各マザーファンドの運用にあたっては、「米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド」「米ドル建てESG新興国債 マザーファンド」(債券)をノムラ・アセット・マネジメント・U.K.リミテッドに、「ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド」(株式)、「ACI ESGグローバルREIT マザーファンド」(REIT)をACI(アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。



分配頻度、為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドからお選びいただけます。

- ◆(為替ヘッジあり)年2回決算型 ◆(為替ヘッジなし)年2回決算型
- ◆(為替ヘッジあり)隔月分配型 ◆(為替ヘッジなし)隔月分配型

「ファンドのESG投資手法」

ESG投資には代表的な7つの投資手法があり、当ファンドでは主に「ネガティブ・スクリーニング」と「ESGインテグレーション」の2つを各資産の運用プロセスに組み入れています。

代表的なESG投資手法



ネガティブ・スクリーニング
ESGに関する評価基準を定め、基準に満たない国・セクター・企業等を投資対象から除外する投資手法。



ESGインテグレーション
財務諸表の分析だけでなく、ESG分析などの非財務情報も投資判断プロセスに組み込む投資手法。



議決権・エンゲージメント



サステナブルテーマ投資



ポジティブ・スクリーニング



インパクト投資



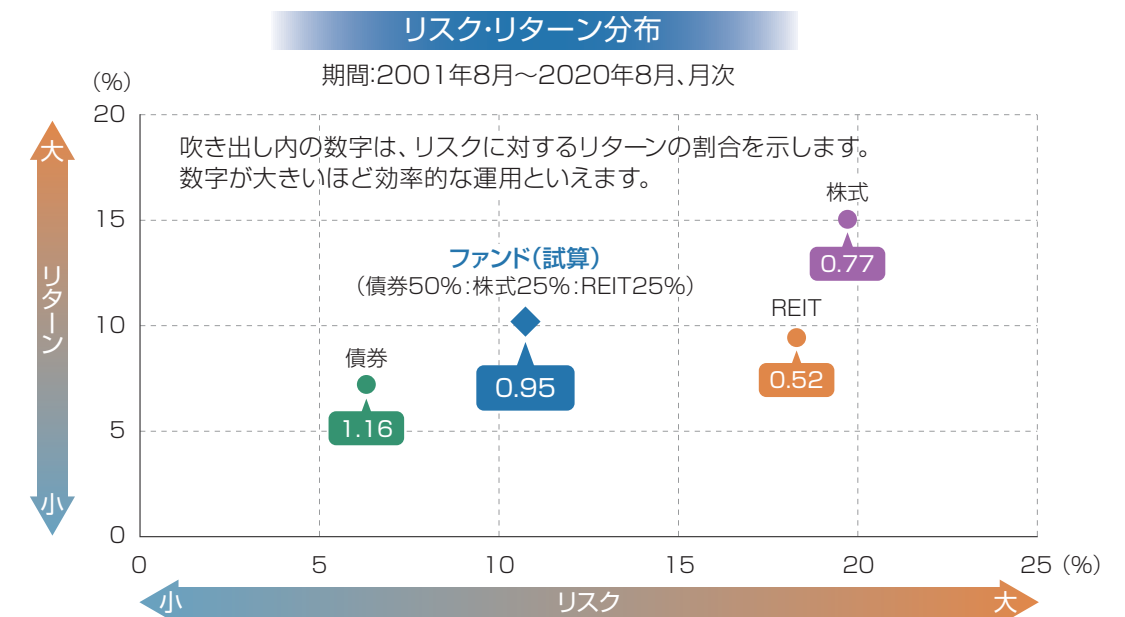
規範に基づくスクリーニング

(出所)「Global Sustainable Investment Review 2018」より野村アセットマネジメント作成

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「ご参考 ファンド(試算)と各資産のパフォーマンス」

ファンドは、3資産に分散投資することで、より小さいリスク(値動きの振れ幅)でより高いリターンを獲得することを目指して運用します。2001年7月末から2020年8月末までのシミュレーションでは、リーマンショックやコロナショックなどの市場の大幅な下落を乗り越え、概ね堅調に推移しました。



	ファンド(試算) (債券50%:株式25%:REIT25%)	債券	株式	REIT
リターン(年率)	10.2%	7.3%	15.1%	9.5%
リスク(年率)	10.8%	6.3%	19.7%	18.3%
リターン/リスク	0.95	1.16	0.77	0.52

リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

上記は、各資産ごとの前提条件をもとにシミュレーションを行なった結果です。すべて米ドルベース、配当込みのリターンを使用しています。運用管理費用や取引コスト等は考慮していません。シミュレーションの前提条件の詳細については、13ページをご参照ください。

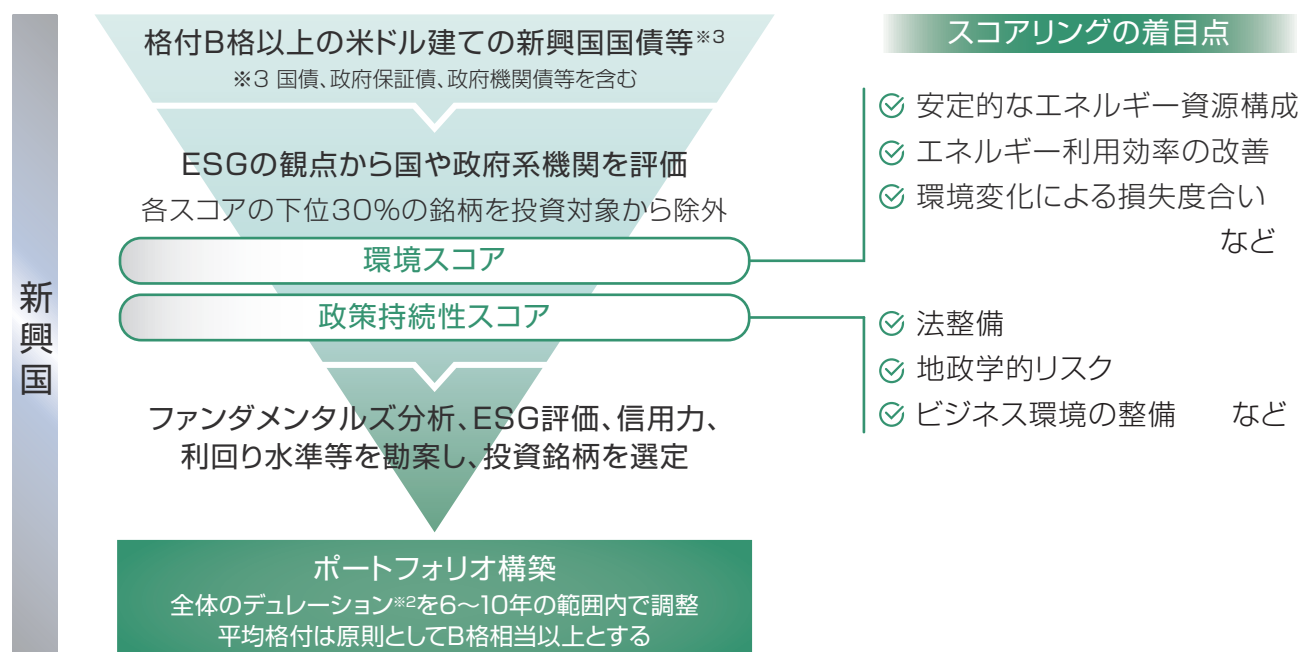
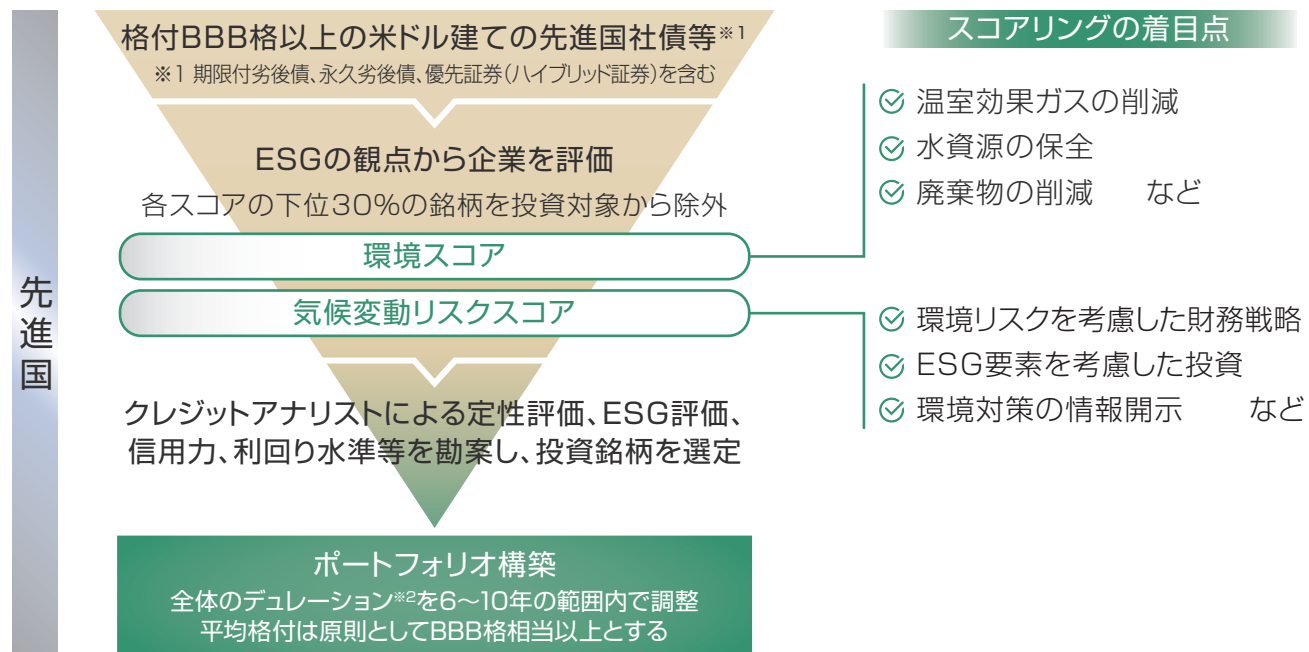
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

債券投資について

環境問題に取り組む企業や新興国が発行する債券に投資します。

〔運用のポイント〕

債券部分では、先進国の企業が発行する米ドル建ての社債等に70%、米ドル建ての新興国の国債等に30%の割合で投資します。それぞれの運用プロセスの中で、投資対象となる企業や国の環境問題への取り組み等に関するスコアリングに基づき、下位30%の銘柄を除外します(ネガティブ・スクリーニング)。財務分析やファンダメンタルズ分析などに加えて、ESG分析による評価が高い企業や国が発行する債券へ投資を行ない(ESGインテグレーション)、持続的な安定成長から得られるリターンの獲得を目指します。



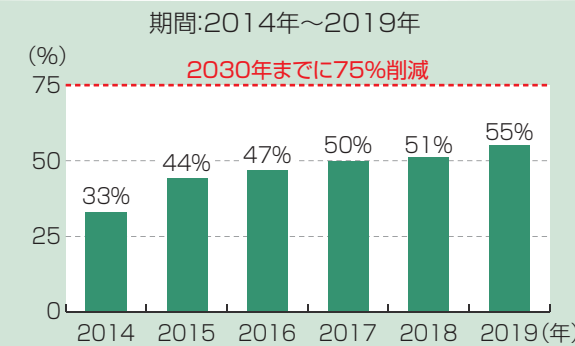
※2 デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合に債券価格がどの程度変動するかを示す指標です。
各スコアの算出方法や名称等については、今後のESGに対する考え方等の変化に応じて見直される場合があります。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

先進国社債の銘柄例

家電量販店 ベスト・バイ(米国)

同社は2008年より温室効果ガス排出量などのデータをカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)へ開示しており、CDPに参加している世界の企業の中で、上位2%に入る高い評価を受けています。また、同社は2030年までに2009年対比で二酸化炭素排出量を75%削減する目標を掲げています。

二酸化炭素排出量の削減率(2009年比)



(出所)同社IR資料より野村アセットマネジメント作成

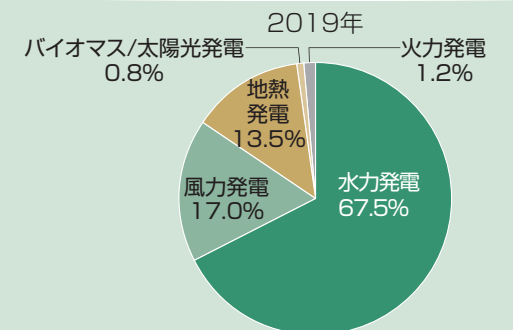
上記は企業や国のESGの取り組みの紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

新興国の例

中央アメリカの環境立国 コスタリカ

コスタリカは、再生可能エネルギーの推進国であり、国内で生産された電力の約99%が再生可能エネルギー(水力、地熱、風力など)となっています。現在、火力発電所は電力需要が増加し供給が追いつかないときにのみ使用されており、2019年まで5年連続で再生可能エネルギーによる電力供給が98%を超えています。

コスタリカ国内電力の内訳



(出所)コスタリカ電力公社(ICE)の資料より野村アセットマネジメント作成

〔参考ポートフォリオ(2020年8月31日現在)〕

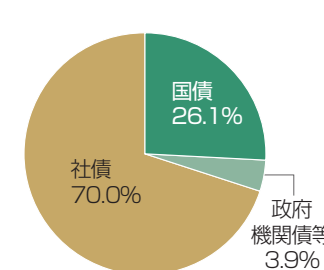
下記は、これから運用を開始する「米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド」「米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド」のイメージをつかんでいただくための、仮のポートフォリオです。先進国社債、新興国国債それぞれ仮のポートフォリオを合算したデータです。ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてお考えください。詳細については13ページの<参考ポートフォリオについて>をご参照ください。

ポートフォリオ特性値

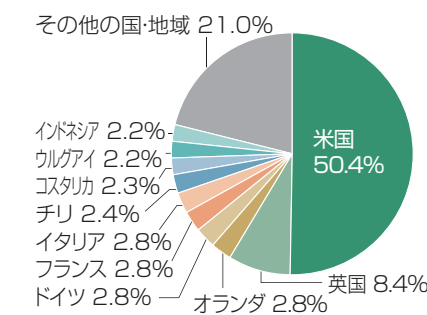
組入銘柄数	55銘柄
平均最終利回り	2.8%
平均直接利回り	3.9%
平均デュレーション	7.7年
平均格付	BBB

・ポートフォリオ特性値は、組入債券等の各特性値(最終利回り、直接利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの(現地通貨建て)です。また格付の場合は、組入債券等について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
*平均格付とは、基準日時点で参考ポートフォリオが組入れている債券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。格付は、先進国社債はムーディーズ社、S&P社、フィッチ社の3社、新興国国債等はムーディーズ社、S&P社の2社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。表示はS&P社に基づきます。

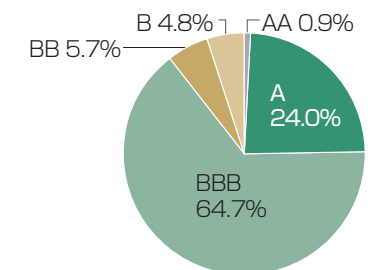
債券種別配分



国・地域別配分



格付別配分



国・地域は原則発行国・地域で区分しています。四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

株式投資について

世界各国の小型成長加速企業に投資します。

〔運用のポイント〕

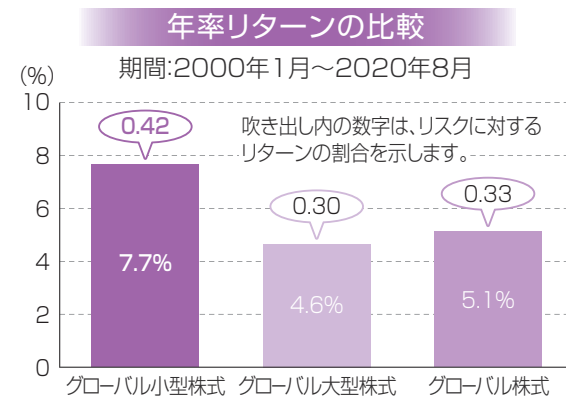
株式部分では、**収益成長が加速すると見込まれる小型株式^{※1}**に投資します。「**ネガティブ・スクリーニング**」と「**ESGインテグレーション**」により長期的な財務パフォーマンスに影響を与える可能性がある重要なESG要因を分析し、投資銘柄を選定します。

※1 ACIでは、時価総額5億米ドル以下の銘柄を小型株式と定義しています。

小型成長加速企業について

1 高いリターン特性を持つ 小型株式

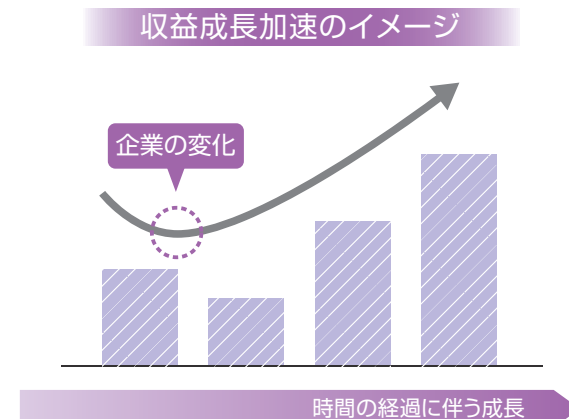
小型株式は、大型株式と比較してリターンが高いだけでなく、リスクに対するリターンの割合も高く、効率的な運用成果が期待できます。



グローバル株式は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)、グローバル小型株式は、同スモール・キャップ、グローバル大型株式は、同ラージ・キャップ
(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

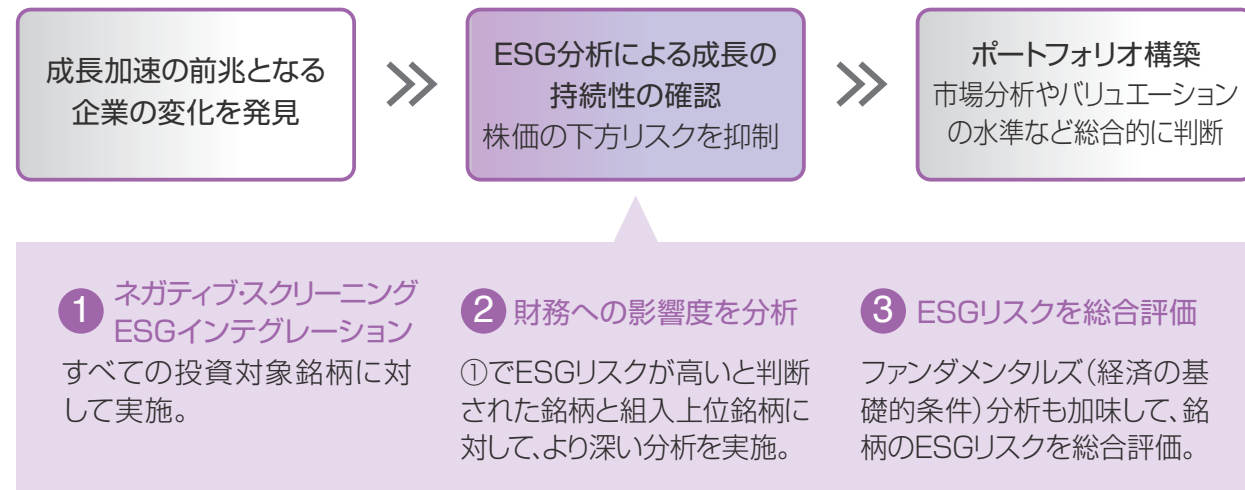
2 企業の変化に注目

新商品の開発やM&A、財務状況の改善など、収益成長の加速の前兆となる企業の変化をいち早く察知し、収益成長による株価上昇を捉えます。



図はイメージです。

ESG分析を用いた成長の持続性の確認



銘柄例

世界的な靴メーカー クロックス(米国)

同社の軽量かつ耐久性の高い靴は、道路インフラの整備が十分でない新興国でも活用されています。最近ではユニセフを通じて、ベリーズの恵まれない子供たちに、約5万足の寄付を発表しました。また、同社の靴は被災地支援としても提供されており、2011年の東日本大震災時には10万足を日本の被災地に無償で提供するなど、積極的な支援を行なっています。



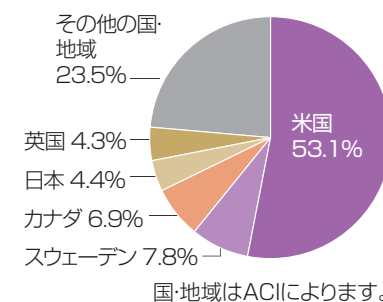
(出所)ブルームバーグ等のデータより野村アセットマネジメント作成

上記は企業のESGの取り組みの紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

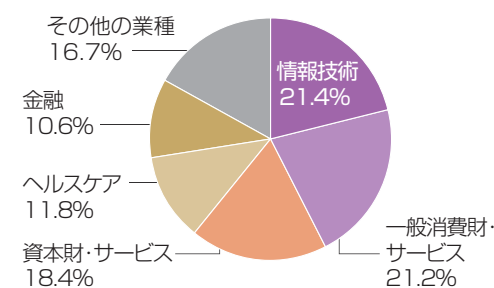
〔参考ポートフォリオ(2020年8月31日現在)〕

下記は、これから運用を開始する「ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド」のイメージをつかんでいただくための、仮のポートフォリオです。ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてお考えください。詳細については13ページの＜参考ポートフォリオについて＞をご参照ください。

国・地域別配分



業種別配分



四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例

	銘柄名(国・地域)	業種
1	ハノン・アームストロング・サステナブル・インフラストラクチャー・キャピタル(米国)	金融
2	nCino Inc(米国)	情報技術
3	サムハスビッグナスボラゲティ(スウェーデン)	不動産
4	クロックス(米国)	一般消費財・サービス
5	エアタック・インターナショナル(台湾)	資本財・サービス
6	ファーストサービス(カナダ)	不動産
7	グローバル・メディカルREIT(米国)	不動産
8	フラテックス(ドイツ)	金融
9	カンナ・ホールディングス(米国)	金融
10	キャロウェイゴルフ(米国)	一般消費財・サービス

マザーファンドはREITも投資対象としています。

組入銘柄数 135 銘柄

上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記のプロセスは今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

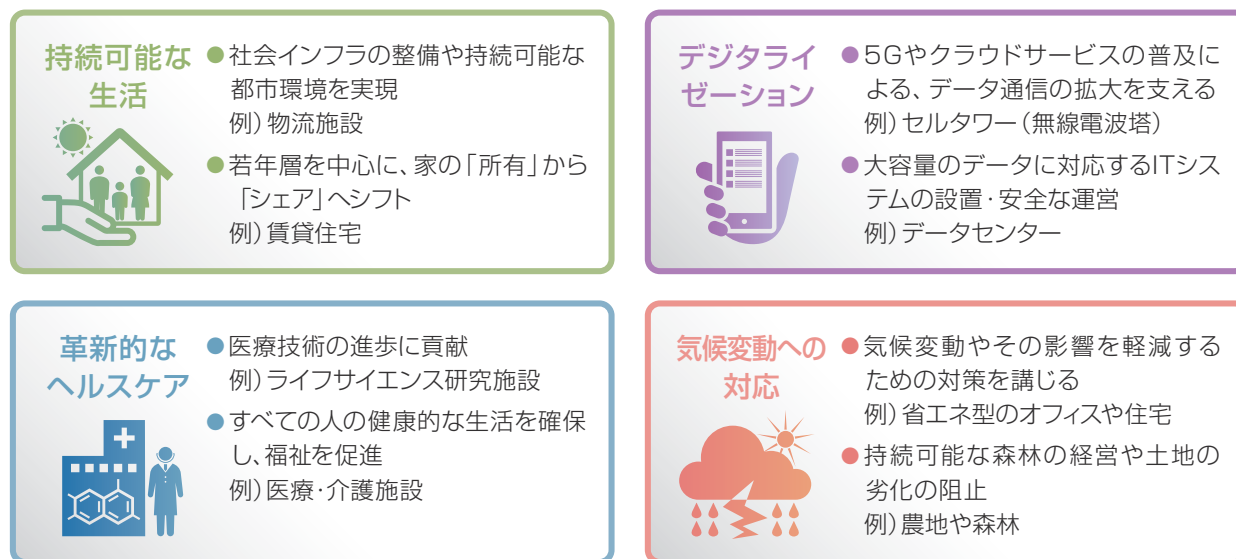
REIT投資について

持続的成長力を裏付けとする
高クオリティのREITに投資します。

〔運用のポイント〕

REIT部分では、ファンド独自の**4つのサステナブル(持続的成長)テーマ**に着目し、世界各国の成長力の高いREITに投資します。銘柄分析の過程に、「サステナブルテーマ投資」、「ネガティブ・スクリーニング」、「ESGインテグレーション」を組み入れることで、下方リスクを抑制し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して投資銘柄を選定します。

ファンドが投資する4つのサステナブル



運用プロセス



銘柄例

ロジスティクスREITの最大手 プロロジス(米国)

アマゾンやフェデックスなど、グローバルに事業展開する企業を顧客に擁しており、同社のロジスティクス管理は、地球規模の環境に影響を与えます。同社は温室効果ガス排出量の削減に力を入れており、2020年の世界経済フォーラムで「世界で最も持続可能性のある100社」に選出されました。



(出所)ブルームバーグ等のデータより野村アセットマネジメント作成

上記は企業のESGの取り組みの紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

120年にわたる長い歴史を有する森林REIT ウェアハウザー(米国)

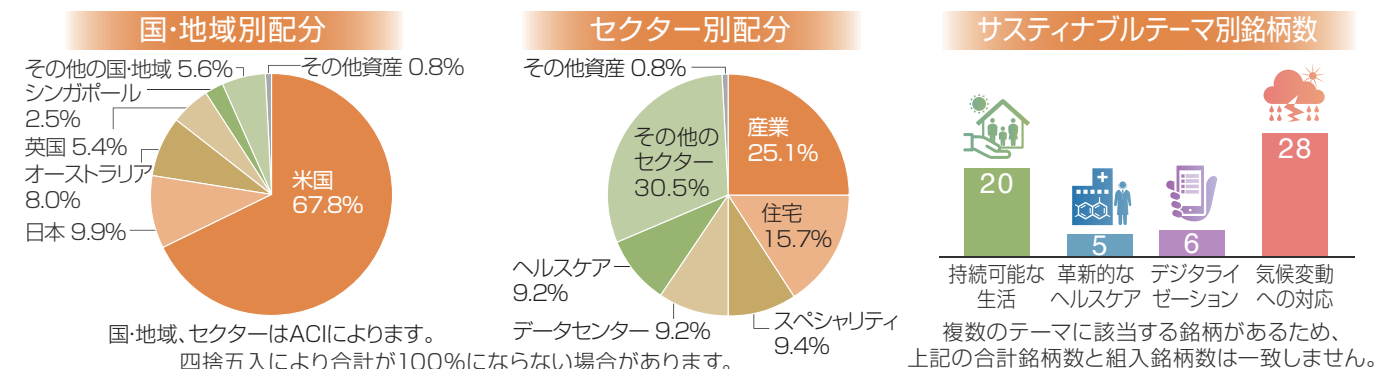
森林の管理と建築用資材等の製造・販売を行っており、管理する森林の規模は1,320万エーカー※におよびます。同社は伐採後、速やかに再植林を行なうことを表明しており、森林の維持に努めています。この取り組みは、温室効果ガスの削減など、地球温暖化抑制に貢献しています。

※中国地方と九州を足した面積と同水準



〔参考ポートフォリオ(2020年8月31日現在)〕

下記は、これから運用を開始する「ACI ESGグローバルREIT マザーファンド」のイメージをつかんでいただくための、仮のポートフォリオです。ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてお考えください。詳細については13ページの「参考ポートフォリオについて」をご参照ください。



ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例

関連するサステナブルテーマ: ● 持続可能な生活 ● 革新的なヘルスケア ● デジタルイノベーション ● 気候変動への対応

銘柄名(国・地域)	セクター	サステナブルテーマ	銘柄名(国・地域)	セクター	サステナブルテーマ
1 プロロジス(米国)	産業	●	6 セグロ(英国)	産業	●
2 エクイニクス(米国)	データセンター	●	7 ウェルタワー(米国)	ヘルスケア	●
3 グッドマン・グループ(オーストラリア)	産業	●	8 サン・コミュニティーズ(米国)	住宅	●
4 インビテーション・ホームズ(米国)	住宅	●	9 ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ(米国)	住宅	●
5 ウェアハウザー(米国)	スペシャルティ	●	10 レクスフォード・インダストリアル・リアルティ(米国)	産業	●

上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

組入銘柄数 51 銘柄

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記のプロセスは今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

- ◆世界各国(新興国を含みます。)の株式^{※1}、先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する米ドル建ての社債等^{※2}、米ドル建ての新興国国債等^{※3}、世界各国(新興国を含みます。)の不動産関連有価証券^{※4}を実質的な主要投資対象^{※5}とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

※1 DR(預託証書)を含みます。DRはDepositary Receipt(預託証書)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(ハイブリッド証券)を含みます。

※3 国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。

※4 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)および不動産ローン担保証券等に投資するモーゲージREIT等(総称して「REIT」といいます。)ならびに不動産に関連する株式およびETFをいいます。

※5 ファンドは、「ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド」、「米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド」、「米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド」、「ACI ESGグローバルREIT マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、これらマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆各マザーファンドの運用にあたっては、ESG^{※6}の観点から投資する銘柄を決定します。なお、各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とします。

※6 ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド (投資比率:25%) 世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 組入銘柄の選定にあたっては、小型株のうち成長の持続性や株価バリュエーション等に着目した分析で上位に位置する銘柄に対し、ESG等の観点も加えた綿密なファンダメンタルズ分析を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド (投資比率:35%) 先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する米ドル建ての社債等(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(ハイブリッド証券)を含みます。)(「米ドル建て先進国社債等」といいます。)を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。 ポートフォリオの構築にあたっては、投資時点においてBBB格相当以上の格付 ^{※7} (格付のない場合には委託会社が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。)が付与されている米ドル建て先進国社債等の中から、環境問題への取り組み等に関する分析に基づき、クレジットアナリストによる定性評価、ESG評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資対象銘柄を決定します。ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として概ね6年～10年程度 ^{※8} に維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等を勘案し、委託会社が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲外となる場合があります。ポートフォリオの平均格付けは、原則としてBBB格相当以上とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 ※7 格付は、S&P、Moody'sおよびFitchのいずれかの格付が付与されている場合、最も高い格付を基準とします。 ※8 投資対象となる公社債等のデュレーションには、初回コール償還日が存在する場合は、当該日付までのデュレーションを使用します。
米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド (投資比率:15%) 米ドル建ての新興国国債等(国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。)を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。 ポートフォリオの構築にあたっては、投資時点においてB格相当以上の格付 ^{※9} (格付のない場合には委託会社が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。)が付与されている米ドル建ての新興国国債等の中から、環境問題への取り組み等に関する分析に基づき、ファンダメンタルズ分析、ESG評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資対象銘柄を決定します。市場環境、流動性等を勘案して、米国国債にも投資する場合があります。なお、米国国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として概ね6年～10年程度に維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等を勘案し、委託会社が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲外となる場合があります。ポートフォリオの平均格付けは、原則としてB格相当以上とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 ※9 格付は、S&P、Moody'sのいずれかの格付が付与されている場合、最も高い格付を基準とします。
ACI ESGグローバルREIT マザーファンド (投資比率:25%) 世界各国(新興国を含みます。)の不動産関連有価証券を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 REITへの投資にあたっては、サステナブル(持続的成長)テーマに着目し、成長力の高いグローバル・リートに投資を行ないます。組入銘柄の選定にあたっては、世界各投資対象地域の経済、為替相場、不動産市場の見通しに基づくトップダウン・アプローチによる各投資対象地域への配分と、配当水準、配当性向、配当成長を評価するための精緻なボトムアップ・アプローチによる個別銘柄選定を組み合わせるポートフォリオを構築します。個別銘柄の分析にあたってはESGの観点も加え、独自のESGテーマに沿った銘柄のみを投資候補銘柄とします。株式への投資にあたっては、REITが転換したものまたはその性質がREITに類するもの、あるいは不動産事業に関連するビジネスを行なっている企業の株式に限るものとします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

- ◆「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

- ◆年2回決算を行なう「(為替ヘッジあり)年2回決算型」、「(為替ヘッジなし)年2回決算型」と、隔月で決算を行なう「(為替ヘッジあり)隔月分配型」、「(為替ヘッジなし)隔月分配型」があります。

- 「年2回決算型」は、原則、毎年5月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。※初回は2021年5月18日となります。
- 「隔月分配型」は、原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。※初回は2021年3月18日となります。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク

ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特に新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。またファンドは、小型株を中心に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

REITの価格変動リスク

REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特に新興国のREITの価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、モーゲージREITについては、組入れている不動産ローン担保証券等の価格変動や、組入れている証券を裏付けにしたレバレッジ運用の影響により、一般的なREITに比べ、価格が大きく変動する可能性が高いと想定されます。

債券価格変動リスク

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特に新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、ハイブリッド証券については、一般的に、繰上償還条項が設定されているため、発行体の企業業績、市況動向、制度変更等の事情により、価格が大きく変動する可能性が高いと想定されます。

為替変動リスク

「(為替ヘッジなし)年2回決算型」および「(為替ヘッジなし)隔月分配型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特に新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。
「(為替ヘッジあり)年2回決算型」および「(為替ヘッジあり)隔月分配型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることになります。

《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。
- 上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- ハイブリッド証券の弁済順位は、一般的に株式に優位し普通社債に劣後するため、発行体の破綻時における弁済順位が普通社債等優先される債務に対して後順位となります。
- ハイブリッド証券には、設定された繰上償還が実施されなかった場合に利息や配当が変動になる性質を持つもの等があり、ファンドはそれらにも投資を行ないます。
- 今後、ハイブリッド証券市場において制度変更や新たな規制の導入がある場合には、対象市場が著しく縮小する可能性があります。
- 上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- ファンドは、大型株に比べ相対的に市場の流動性が低い小型株を中心に実質的に投資を行ないますので、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に証券を売買できない場合があります。
- ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。
- REITに関する法律(税制度、会計制度等)、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。
- 金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の各受付けを取り消す場合があります。

＜シミュレーションの前提条件について＞

4ページのシミュレーションは、下記の条件に基づき野村アセットマネジメントが試算したシミュレーションです。すべて米ドルベース、配当込みのリターンを使用しています。運用管理費用や取引コスト等は考慮していません。

過去のデータに基づいて算出した結果であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、実際のファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンド(試算)

以下の資産ごとのシミュレーション結果を、債券50%、株式25%、REIT25%の割合で合成したシミュレーション値です。

債券

下記の先進国社債を70%、新興国国債を30%の割合で合成したシミュレーション値です。

＜先進国社債＞

ICE BofA US Corporate Index(米ドル建て社債の代表的な指数)の構成銘柄を投資ユニバースとします。野村アセットマネジメントが独自に算出するESGスコアに基づき、環境や気候変動の評価が一定以下の発行体を投資ユニバースから除外し、残った発行体に等金額で投資すると仮定します。なお、一つの発行体が複数の債券を発行している場合は、各銘柄に等金額で投資すると仮定します。ESGスコアは、2020年3月以前は2020年3月のスコアを、2020年3月以降は月次で算出する各時点のスコアを活用し、以上により算出したリターンを使用しています。また、リバランスは月次で行ないます。

＜新興国国債＞

J.P.Morgan EMBI Global Diversified Index(米ドル建て新興国国債の代表的な指数)の構成銘柄を投資ユニバースとします。野村アセットマネジメントが独自に算出するESGスコアに基づき、環境や政策持続性の評価が一定以下の国を投資ユニバースから除外し、残った国に等金額で投資すると仮定します。なお、一つの国が複数の債券を発行している場合は、各国別指数の構成比率に沿って投資すると仮定します。ESGスコアは、年次で算出、リバランスは年次で行ないます。2013年12月までは指数のリターンを使用し、2014年1月以降は以上により算出したリターンを使用しています。

株式

2001年8月～2016年3月については、マザーファンドを運用するACIの類似の運用戦略である「ACIグローバル(除く米国)小型株式」の実績を使用し、2016年4月以降については、「ACIグローバル小型株式」の実績を使用しています。

REIT

2001年8月～2011年5月については、S&P先進国REIT指数のリターンを使用し、2011年6月以降については、マザーファンドを運用するACIの類似の運用戦略である「ACIグローバルREIT」の実績を使用しています。

＜参考ポートフォリオについて＞

- 「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための、仮のポートフォリオのことです。
- 「ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例」とは、当該「参考ポートフォリオ」内の代表銘柄の一例です。ファンドの実際のポートフォリオおよび組入銘柄とは異なりますので、あくまでもご参考としてお考えください。
- 「参考ポートフォリオ」の記載データは、2020年8月31日現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。また売買実行可能性や売買手数料、税金等の諸費用は考慮しておりません。いずれの記載内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

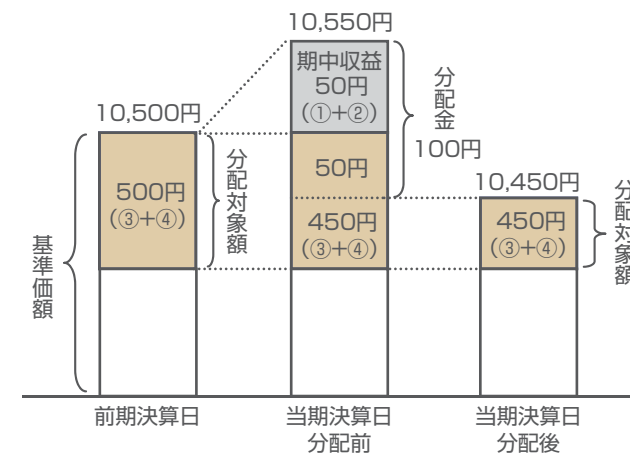


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

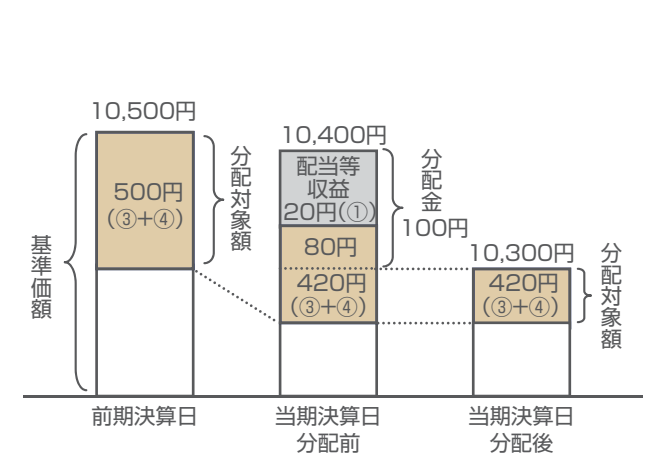
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

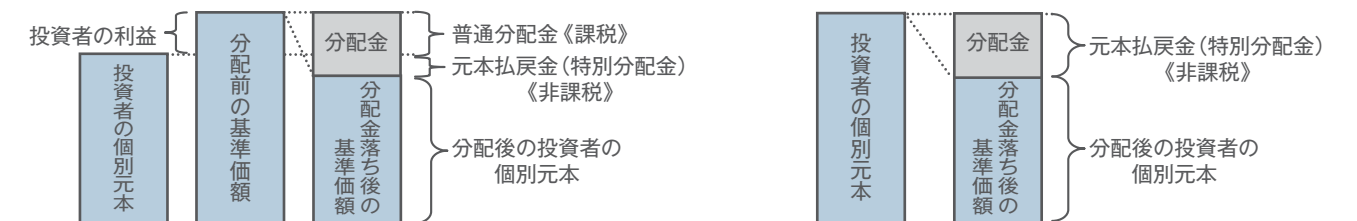


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

＜当資料で使用了指数について＞

- 「ICE BofA US Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- J.P.Morgan EMBI Global Diversified Indexは、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス・スモール・キャップ、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス・ラージ・キャップはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

●信託期間	2025年11月18日まで(2020年11月30日設定)
●決算日および収益分配	年2回決算型 年2回の毎決算時(原則、毎年5月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2021年5月18日となります。 隔月分配型 年6回の毎決算時(原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2021年3月18日となります。
ご購入時	<当初申込期間(2020年11月4日~2020年11月27日)>
	●ご購入価額 1万口=1万円 *ご購入代金は2020年11月27日までに販売会社にお支払いいただきます。
	<設定日(2020年11月30日)以降>
	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
ご換金時	●ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
その他	●ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
	●スイッチング スwitchingのお取扱いはありません。
	●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ●ニューヨークの銀行 ●ロンドンの銀行 ●ニューヨーク証券取引所
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2020年11月現在)

●ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.705%(税抜年1.55%) の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 - 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

